

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	231,083,000	237,358,112	△6,275,112		
	経常経費寄附金収入	940,000	1,071,620	△131,620		
	受取利息配当金収入	33,000	31,708	1,292		
	その他の収入	2,942,000	3,021,669	△79,669		
	事業活動収入計(1)	234,998,000	241,483,109	△6,485,109		
支出	人件費支出	144,149,000	144,534,013	△385,013		
	事業費支出	28,945,000	29,274,527	△329,527		
	事務費支出	25,492,000	25,513,524	△21,524		
	その他の支出	2,350,000	2,299,090	50,910		
	事業活動支出計(2)	200,936,000	201,621,154	△685,154		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,062,000	39,861,955	△5,799,955		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	0	162,000	△162,000		
		施設整備等収入計(4)	0	162,000	△162,000	
	支出	固定資産取得支出	22,705,000	21,392,713	1,312,287	
		施設整備等支出計(5)	22,705,000	21,392,713	1,312,287	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△22,705,000	△21,230,713	△1,474,287		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	0		
		その他の活動収入計(7)	10,000,000	10,000,000	0	
	支出	積立資産支出	20,000,000	24,000,000	△4,000,000	
		その他の活動支出計(8)	20,000,000	24,000,000	△4,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000,000	△14,000,000	4,000,000		
	予備費支出(10)	0	-	0		
		△0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,357,000	4,631,242	△3,274,242		
	前期末支払資金残高(12)	36,735,210	36,735,210	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	38,092,210	41,366,452	△3,274,242		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	237,358,112	215,897,610	21,460,502
	経常経費寄附金収益	1,071,620	304,900	766,720
	サービス活動収益計(1)	238,429,732	216,202,510	22,227,222
	費用			
	人件費	144,307,618	139,273,841	5,033,777
	事業費	29,274,527	26,291,875	2,982,652
	事務費	25,513,524	27,640,520	△2,126,996
	減価償却費	6,945,917	5,486,160	1,459,757
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,434,713	△1,424,588	△10,125
サービス活動費用計(2)	204,606,873	197,267,808	7,339,065	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	33,822,859	18,934,702	14,888,157	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	31,708	31,124	584
	その他のサービス活動外収益	3,021,669	2,784,156	237,513
	サービス活動外収益計(4)	3,053,377	2,815,280	238,097
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,299,090	2,218,939	80,151	
サービス活動外費用計(5)	2,299,090	2,218,939	80,151	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	754,287	596,341	157,946	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	34,577,146	19,531,043	15,046,103	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	162,000	0	162,000
	特別収益計(8)	162,000	0	162,000
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	115,369	△115,369
国庫補助金等特別積立金積立額	162,000	0	162,000	
特別費用計(9)	162,000	115,369	46,631	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△115,369	115,369	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	34,577,146	19,415,674	15,161,472	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,809,950	44,394,276	6,415,674
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	85,387,096	63,809,950	21,577,146
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000	0	10,000,000
	その他の積立金積立額(16)	24,000,000	13,000,000	11,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	71,387,096	50,809,950	20,577,146

貸借対照表

第3号の1様式

平成 28年 3月 31日 現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	48,500,657	43,761,624	4,739,033	流動負債	11,947,551	12,066,155	△118,604
現金預金	37,572,337	23,808,868	13,763,469	事業未払金	4,697,979	5,016,522	△318,543
事業未収金	713,990	93,160	620,830	預り金	9,188	12,070	△2,882
未収金	137,920	36,596	101,324	職員預り金	2,427,038	1,997,822	429,216
未収補助金	10,076,410	19,823,000	△9,746,590	賞与引当金	4,813,346	5,039,741	△226,395
固定資産	205,368,279	176,921,483	28,446,796	固定負債	0	0	0
基本財産	88,181,050	62,623,811	25,557,239	負債の部合計	11,947,551	12,066,155	△118,604
土地	10,321,426	0	10,321,426	純 資 産 の 部			
建物	77,859,624	62,623,811	15,235,813	基本金	32,814,731	32,814,731	0
その他の固定資産	117,187,229	114,297,672	2,889,557	第1号基本金	25,343,191	25,343,191	0
土地	0	10,202,400	△10,202,400	第3号基本金	7,471,540	7,471,540	0
建物	6,429,836	6,837,749	△407,913	国庫補助金等特別積立金	37,619,568	38,892,271	△1,272,713
構築物	2,582,931	2,905,147	△322,216	その他の積立金	100,100,000	86,100,000	14,000,000
機械及び装置	23,800	166,600	△142,800	人件費積立金	34,300,000	24,300,000	10,000,000
車輻運搬具	1	1	0	修繕積立金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	7,832,471	7,804,585	27,886	備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
権利	76,440	76,440	0	保育所施設・設備整備積立金	59,800,000	55,800,000	4,000,000
ソフトウェア	141,750	204,750	△63,000	次期繰越活動増減差額	71,387,096	50,809,950	20,577,146
人件費積立資産	34,300,000	24,300,000	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	34,577,146	19,415,674	15,161,472
修繕積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	59,800,000	55,800,000	4,000,000	純資産の部合計	241,921,385	208,616,952	33,304,433
資産の部合計	253,868,936	220,683,107	33,185,829	負債及び純資産の部合計	253,868,936	220,683,107	33,185,829

(単位：円)

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では、社会福祉事業の1事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①ふたば保育園拠点区分（社会福祉事業）

ア 「法人本部」

イ 「ふたば保育園」

ウ 「ポケットクラブ」

②もりやま保育園拠点区分（社会福祉事業）

ア 「もりやま保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	0	10,321,426	0	10,321,426
建物（基本）	62,623,811	18,905,000	3,669,187	77,859,624
合 計	62,623,811	29,226,426	3,669,187	88,181,050

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	135,602,191	57,742,567	77,859,624
小計	135,602,191	57,742,567	77,859,624
その他の固定資産			
建物	11,815,350	5,385,514	6,429,836
構築物	8,630,350	6,047,419	2,582,931
機械及び装置	714,000	690,200	23,800
車輛運搬具	2,427,900	2,427,899	1
器具及び備品	31,393,503	23,561,032	7,832,471
ソフトウェア	615,000	473,250	141,750
小計	55,596,103	38,585,314	17,010,789
合計	191,198,294	96,327,881	94,870,413

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	713,990	0	713,990
未収金	137,920	0	137,920
未収補助金	10,076,410	0	10,076,410
合計	10,928,320	0	10,928,320

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし